

み ら い を ひ ら く

INTRODUCTION

国立大学等の各機関は、変化する社会において、より豊かな新しい時代を導くという使命があります。私たちは機関の一員として、緑あふれる環境を守り、歴史を紡ぎ、知を育み、未来に向けてさらなる可能性を広げていきます。大学等の個性と特色を活かした多様な仕事は、あなたの意欲を生かし、活躍できる広大なフィールドです。私たちと共に、未来をひらいていきましょう。



関東甲信越地区国立大学法人等
職員採用試験実施委員会委員長

サトミ トモカ

里見 朋香

TOP MESSAGE

このガイドブックを手にしてくださった皆様は、教育や研究、地域・国際貢献、文化・芸術を支援する現場で働くことにどのようなイメージを持っておられるでしょうか。

私たち国立大学等は、2004年4月の法人化により、国の行政機関の一部という位置づけから個々の独立した機関に生まれ変わり、経営の責任と自由が格段に増大しました。職員採用に関しては、関東甲信越地区にある国立大学法人と、大学共同利用機関法人、独立行政法人、国立高等専門学校機構そして放送大学学園が合同で採用試験を実施しています。

今、国立大学法人には、新たな研究領域の開拓、産業構造の変化や雇用ニーズに対応した新しい時代の産業を担う人材育成、地域・日本・世界が直面する経済社会の課題解決などを図りながら、学問の進展やイノベーション創出などへの貢献が求められています。また大学共同利用機関法人には、大学の枠を越えた分野のナショナルセンターとして、研究者コミュニティ全体、大学の機能強化及び社会への貢献が期待されています。独立行政法人は、青少年・女性教育、特別支援教育、教職員・大学支援、大学入試等を支える機関から博物館・美術館、研究所まであり、全国の中核的拠点として幅広い公的分野を牽引しています。

こうした国家的な役割を踏まえて、私たちは、それぞれが未来に向かって特色ある活動を展開しています。必要な職種も多岐にわたります。多様な資質、能力、経験、個性そして「志」を生かすことのできる、創造的で充実した仕事が皆さんを待っています。

国立大学法人

(26機関) P23～

各国立大学は独立した法人格をもつ「国立大学法人」となりました。国が財政的に責任を持ちながら、自主・自律という大学の特性を活かした運営ができる新しいスタイルです。学術研究の一層の活性化はもとより、教育機能の強化や学生サービスの改善、あるいは、産学連携や地域貢献活動の充実などについて、それぞれの理念をより良く実現できるよう、自主性・自律性を生かした積極的な運営に取り組んでいます。

大学共同利用機関法人

(11機関) P29～

大学共同利用機関は、法人化を契機に4つの機関に再編されました。各機関が設置した我が国を代表する中核的研究拠点である大学共同利用機関は、全国の大学の関連研究者のニーズに応え、海外の研究者とも連携を図りながら、最先端の研究領域において大型の実験観測施設・装置を開発し、貴重な学術情報・資料を集積し、これらの共同利用により効果的・先端的な共同研究を推進し、大学院教育や高度な研究者の育成に取り組んでいます。

国立大学法人等とは

国立大学法人等は、教育、研究、地域貢献・国際貢献、文化・芸術振興を通じて、社会の発展に寄与するという公共的な役割を担っています。各機関は個性と特色を発揮し、社会的使命を果たすための取り組みを行っています。

独立行政法人

(18機関) P32～

国が直接行っていた公共的な事務・事業について、計画的・効率的な運営を行うことで、より良い行政サービスを提供しています。

独立行政法人 国立高等専門学校機構

(8機関) P36～

国立高等専門学校(高専)は、社会が必要とする実践的技術者を養成するため、中学校卒業生を受け入れ、5年間の一貫教育を行う高等教育機関として、全国に51校、設置されています。それぞれの高専が、自主・自律的に改革に取り組み、社会経済環境の変化に積極的に対応するとともに、高専機構という1つの法人として、スケールメリットを活かした戦略的・効率的な運営を行っています。

特別な学校法人

(1機関) P38

法律に基づく特別な学校法人である放送大学学園が設置する大学です。

OUR MISSION

国立大学法人等のミッション

教育

高度な専門教育と多彩な教養教育を通じて、次世代を担い、多様な分野で活躍する人材を育成します。

研究

基礎的・基盤的研究から独創的な応用研究まで、各機関の強みや特性を生かした研究を行い、人類の発展を支えます。

地域貢献・国際貢献

地域の医療機関、自治体、国内外の教育研究機関と連携し、地域振興や国際貢献活動の中核的機能を果たします。

文化・芸術振興

貴重な芸術作品や標本資料等の収集、保管、展示、調査研究を行うことにより、先人たちの残した貴重な財産を将来世代に伝えます。

OUR POLICY

私たちの仕事

教育・研究機関の活動には、今すぐ役立つものはもちろんのこと、将来の社会を考えて行われている基礎的なものも多くあります。

また、そこで働くことは教育・研究そのものだけでなく、教育・研究をする人、広く社会の人々の生活・地域・時代すべてに対する貢献です。

私たち職員は、変化する社会を広く見つめ、自ら考え、向上心を持って、大学運営のスペシャリストとして、社会のニーズに合った教育、研究、組織運営を行っていきます。未来へ向け、職員として活躍できる場は無限大です。

WORKING CONDITIONS & WELFARE

勤務条件・福利厚生

職員一人ひとりが安心して職務に専念できるよう、各機関は勤務環境の充実を図っています。

※法人化により、職員の身分は「非公務員型」の法人職員となりました。

※各機関ごと、就業規則等により異なります。

勤務条件(代表例)

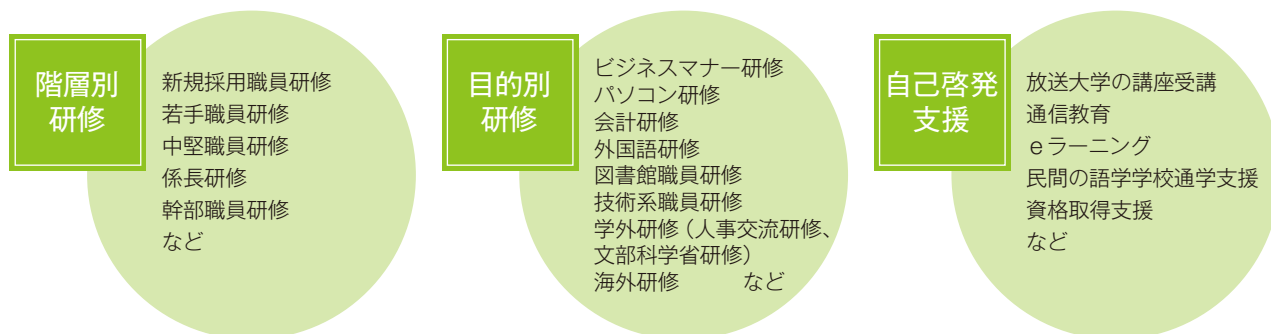
勤務時間	原則として1日7時間45分(週38時間45分)となります。
休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始(12/29～1/3)となります。
主な休暇・休業等	年次休暇：年間20日(初年は採用時期により異なります。4月採用は15日) 残日数は20日を限度として翌年に繰り越されます。 (付与日数と繰り越しを合わせて年間最大40日) 特別休暇：夏季休暇、結婚休暇、産前産後休暇、ボランティア休暇、忌引き等 病気休暇：病気やけがの療養のため、必要と認められる期間 育児休業：子供が3歳になるまでの間、男女問わず利用できます。ほかに、部分休業や短時間勤務制度もあります。 介護休業：配偶者、父母、子等が介護を必要とする場合に利用できます。
給与・手当	初任給は約18万円～22万円程度となります。学歴や採用前の職歴に応じ、決定します。 手当は、通勤手当、住居手当、扶養手当、時間外勤務手当、期末・勤勉手当(いわゆるボーナス。6月と12月の年2回支給)等があります。 昇給：原則年1回(1年間の勤務成績に応じて昇給します。)

福利厚生

健康保険・年金等	文部科学省共済組合等に参加します。
健康管理	各機関では、健康診断の実施、人間ドックの助成を行っています。
宿 舎	単身者用・世帯用の住宅を設置している機関もあります。
レクリエーション	機関内・他機関との交流のため、スポーツ大会やサークル活動などが行われています。
施設の利用	各機関の所有する体育館、グラウンド、テニスコート等の各種施設や附属図書館を利用できます。

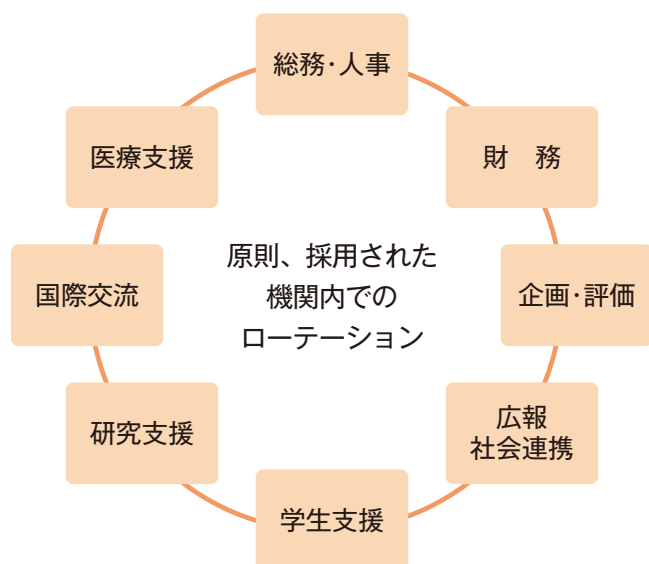
研修制度

自ら学ぶ意欲のある職員を支援する環境を整備しています。



JOB ROTATION

ジョブローテーション



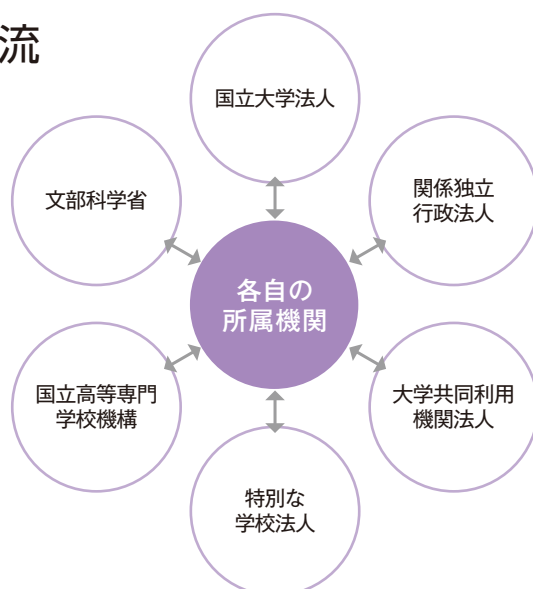
人材の育成を目的として、約2～3年を目安に人事異動を行い、各業務部門を幅広く経験します。

PERSONAL EXCHANGE

人事交流

幅広い視野を持った人材を育成するために、約1～3年の期間を定め、他機関での勤務や、文部科学省等への研修派遣も行っています。

→P19に経験談

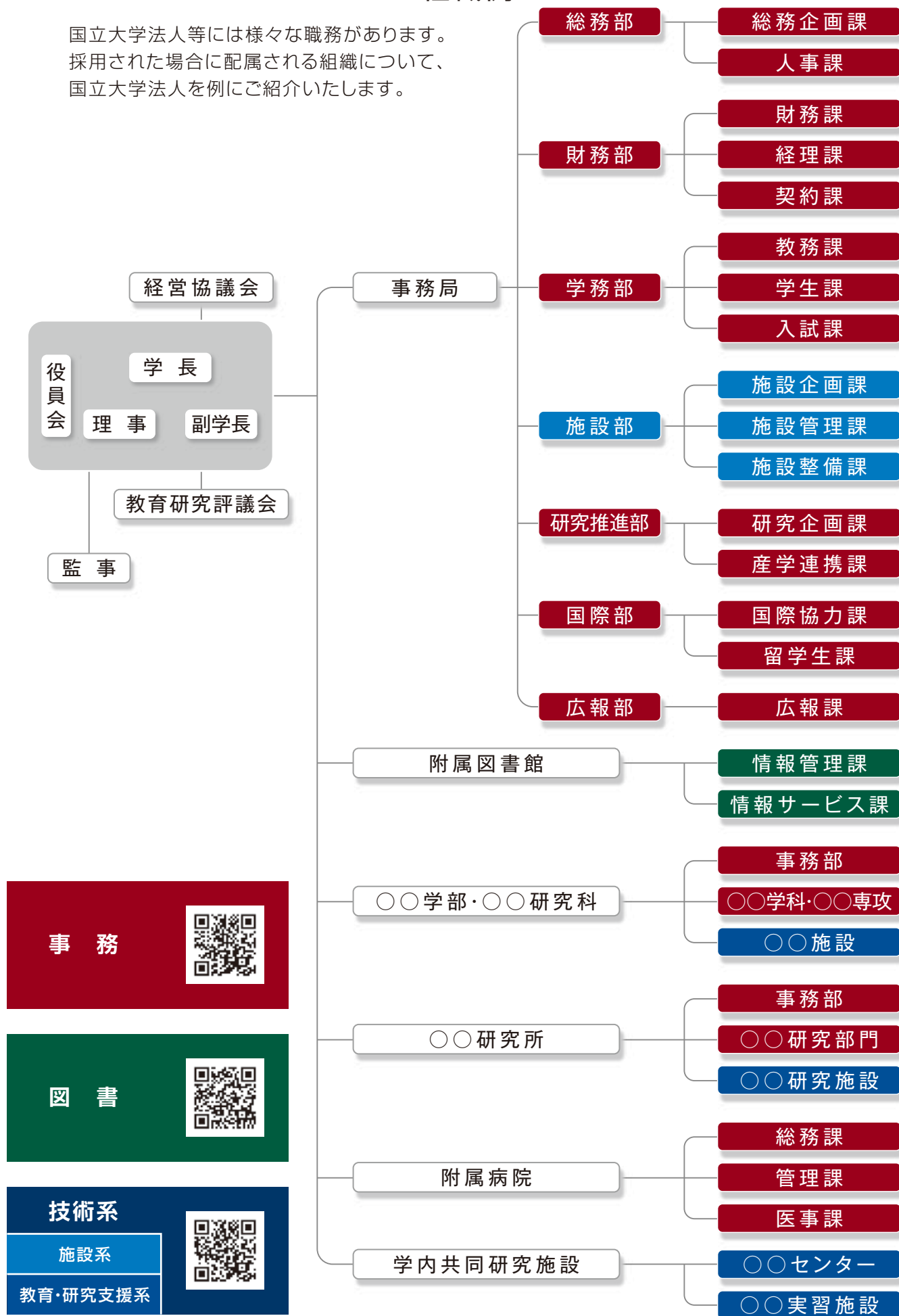


このほかに、地方自治体や私立大学、民間企業等で勤務をする場合があります。

ORGANIZATION CHART

組織例

国立大学法人等には様々な職務があります。
採用された場合に配属される組織について、
国立大学法人を例にご紹介いたします。



業務内容

各機関では、企画や運営に関わる仕事、学生や研究を支援する仕事、専門知識を活かす仕事など、人事異動により幅広い業務を経験し、多彩なフィールドで活躍することができます。

あなたの活躍するフィールドはどれでしょう？

採用区分			
事務	学生支援 ➡ P8	学生の入学から卒業までを学業面、生活面から支援します。	● 学籍管理、修学指導、成績データの処理 ● 奨学金、授業料免除、学生の健康管理、生活指導 ● 就職サポート ● 大学入試センター試験・個別学力試験の実施
	広報・社会連携 ➡ P9	機関の教育研究活動の内容やその成果を社会に発信する役割を担います。	● 広報活動の企画・立案・実施 ● 情報公開に関する業務 ● 地域貢献活動（公開講座、出前授業等）の企画・実施
	企画・評価 ➡ P10	機関を発展させるための企画・立案を担います。	● 将来計画、大学改革 ● 中期目標、中期計画、年度計画 ● 大学経営の企画・評価（外部評価、自己点検評価） ● 業務改善推進
	国際交流 ➡ P10	海外との学術交流・学生交流の推進を支援します。	● 海外の大学・研究機関等との学術交流事業 ● 外国人研究員等の受入、教職員の海外派遣 ● 留学生の受入、学生の留学支援 ● 地域社会と留学生の交流事業
	研究支援 ➡ P11	研究の助成、産学官連携の推進を支援します。	● 受託研究・民間との共同研究等の外部資金受入 ● 知的財産の管理 ● 寄附講座・寄附研究部門の設置・運営 ● 地域研究拠点の運営・推進
	医療支援 ➡ P11	高度先進医療を担う附属病院の管理運営業務を行います。	● 外来患者の受付、入退院の手続、医療情報の管理 ● 診察・入院料金の計算・収納 ● 地域連携医療、災害医療支援、病院再開計画の策定 ● 病院経営にかかる情報の収集・分析
	総務・人事 ➡ P12	事務全般を総括し、機関や教職員を支えるための幅広い業務を行います。	● 教授会・評議会等の会議運営 ● 入学式・卒業式等の式典運営 ● 規則の制定・改廃 ● 教職員の採用・昇任・異動・給与・研修・福利厚生
	財務 ➡ P12	組織運営に必要な財務上の計画や管理を行います。	● 組織運営に必要な予算の要求・執行 ● 各種物品の契約・購入・管理 ● 授業料・検定料・入学金等の収入金の出納
図書	図書 ➡ P13	教育・研究のための学術情報の提供を行います。 ※司書の資格は必要ありませんが、図書館学概論等の専門的知識が必要です。	● 図書の貸出・返却、利用案内 ● 図書雑誌の購入・受入・分類・目録作成 ● 他機関との相互利用に関する業務 ● 利用者の情報リテラシー教育
電気、機械 土木、建築 化学、物理 電子・情報 資源工学 農学、林学 生物・生命科学	技術（施設系） ➡ P14	キャンパス内の多種多様な施設に関する計画、施工から保全等の業務を行います。	● キャンパスマスタープラン作成 ● 新築・耐震改修等の計画・調査・設計・積算・検査 ● 工事の発注、工事現場監理 ● 省エネルギー対策の策定
	技術（教育・研究支援系） ➡ P15	専門知識を活かし、技術面から教育・研究活動を支援します。	● データ解析、計測・観測技術の開発、試料作製 ● 学生の実験等の技術支援・助言 ● 研究・実験機器等の設計・開発・維持・管理 ● ネットワーク・システムの管理・運営 ● 電子計算機利用の知識・技術の普及

※なお、上記の業務内容は、国立大学等の代表的なものであり、機関の設置目的や規模、事業内容等により異なります。